

計画相談支援体制安定化事業費補助金 概要

1. 概要

指定特定相談支援事業所が複数の相談支援専門員配置し、一定件数以上の計画相談支援に取り組むことができる体制を構築するために、計画相談支援を提供する事業所に補助することで、計画相談支援の提供体制の安定化を図る。

2. 対象事業者

川崎市内に所在地を置く指定特定相談支援事業所（ただし、障害者相談支援センター、地域療育センター、拠点型を除く）

3. 要件・金額

- 各年度1法人につき、1事業所のみとする。
- 当該年度において、川崎市計画相談支援体制強化事業費補助金の交付を受ける事業所は対象外
- 交付要件
 - （1）相談支援事業所として、国が定める機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）から（Ⅳ）のいずれかの要件に該当すること。
 - （2）相談支援事業所として、当該年度において本市受給者の計画相談支援を常勤換算で相談支援専門員1人あたり35件（小数点以下切り捨て）以上契約担当していること。
 - （3）上記（1）及び（2）の要件のいずれにも該当する場合に、相談支援事業所として、計画相談支援等を別表に定める件数以上契約した場合に、その件数に応じて補助する。

	計画相談支援契約件数	うち、訪問系サービス等加算対象件数	補助金額
①	60件	40件	100万円
②	70件	50件	130万円
③	80件	60件	150万円